

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	01	農業委員会費
大事業	051	農業委員会運営事業			中事業	01	農業委員会運営事業		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	農業委員会
	基本計画	3-1	農業の振興		農業委員会事務局
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	法定受託事務		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	農地法、農業委員会等に関する法律ほか			
根拠例規	有	坂井市農業委員会会議規則			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】

農業委員会は「農業委員会等に関する法律」に基づき、市町村に設置された行政委員会であり、「農業・農民の公的な代表機関」として地域農業の維持・発展を図る。

【事業の概要】

農地法等の法令に基づき、農地の権利移動についての許可や農地転用を中心とした農地行政の執行を行う。又、農地パトロール等を通じ耕作放棄地の発生防止解消など農地利用の最適化を推進する。

○ 報酬	委員等47名分	7,509 千円
○ 賃金	臨時職員1名分	1,668 千円
○ 旅費	全国農業委員会会長大会等	64 千円
○ 需用費		66 千円
	消耗品費	25 千円
	食糧費	41 千円
○ 負担金		2,082 千円
	県農業会議拠出金	1,988 千円
	福井地区農業委員会協議会負担金	91 千円
	福井県女性農業委員の会負担金	3 千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	9,721	11,110	12,094	△ 1,389
	人件費	30,165	23,315	25,993	6,850
	総事業費	39,886	34,425	38,087	5,461
人員	正職員	4.23 人	3.22 人	3.45 人	1.01 人
	臨時職員	1.00 人	1.00 人	1.00 人	0.00 人
	人員計	5.23 人	4.22 人	4.45 人	1.01 人
財源内訳	国県支出金	6,151	6,393	6,833	△ 242
	その他特定財源	25	0	14	25
	一般財源	33,710	28,032	31,240	5,678

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	農地法関係審査件数 (3,4,5条関係、現況届)	件	目標	220	220	220	220	220
			実績		226	208	204	198
			達成率(%)	0.0	102.7	94.5	92.7	90.0
指標	指標の説明							
指標	遊休農地率 (農地法第30条)	%	目標	0	0	0	0	0
			実績		0.1	0.1	0.1	0.2
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							

指標に基づく評価 年々申請件数の総数は少しずつ増加しているが、各種申請前の事前相談を丁寧におこなったことで、不要不急な申請件数は減少している。営農への影響を最重要し、市民に不利益となる権利設定・移動にならないよう引き続き慎重に審議することを心がけます。また、遊休農地についても減少傾向にあるため、引き続き継続できるよう努めます。

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	<p>転用等の申請業務については、事前相談・説明を充実させることで混乱なく業務遂行を図ることができました。 遊休農地の解消については「利用意向調査」の効果が表れており、年々減少を図ることができました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	01	農業委員会費
大事業	101	農業者年金事務事業			中事業	01	農業者年金事務事業		
小事業	01							他 事業	

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	農業委員会
	基本計画	3-1	農業の振興		農業委員会事務局
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	農業者年金法、同法施行令、同法施行規則			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	42	98	130	△ 56
	人件費	5,501	5,682	5,816	△ 182
	総事業費	5,543	5,780	5,946	△ 238
人員	正職員	0.82 人	0.85 人	0.83 人	△ 0.03 人
	臨時職員	0.00 人	人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.82 人	0.85 人	0.83 人	△ 0.03 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	42	97	130	△ 55
	一般財源	5,501	5,683	5,816	△ 183

2.事業の目的・概要

【事業の目的】

農業者の老後について、必要な年金等の給付事業を行うことにより、その老後の生活の安定と福祉の向上を図る。

【事業の概要】

農業者年金加入者、待期者、受給権者の状況

被保険者		待期者	受給権者
32 人	うち令和元年度新規加入者	38 人	352 人
	0 人		

○ 需用費 31 千円

消耗品費 10 千円

印刷製本費 21 千円

○ 役務費 郵便料 11 千円

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	新規加入者数	人	目標	4	4	4	4	4
			実績		0	2	8	5
			達成率(%)	0.0	0.0	50.0	200.0	125.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	窓口での加入推進活動を積極的に行ったが新規加入者の獲得には至らなかった。加入資格者への制度の周知徹底等、加入促進への取り組みに努めていく必要がある。							

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	<p>今後も、農業者の老後生活の安定と福祉の向上を図るため、農業者年金制度の周知を行い、より一層新規加入者の掘り起こしや、農業者の新規加入促進を行っていく必要があります。</p> <p>農業振興課と連携し、担い手を対象とした加入促進活動を実施します。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	<p>農業者の老後生活の安定なくして農業者の確保はできないため。</p>